

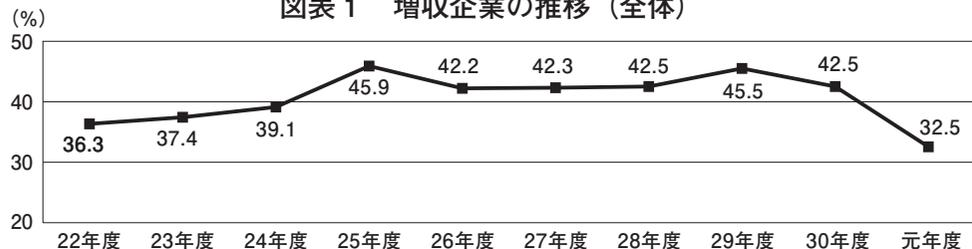
# 東京都中小企業収益動向調査

－令和元年度の収益動向と令和2年度の収益見通し－

## 1. 令和元年度の売上高の状況

平成30年度と比較した令和元年度の売上高の状況は、増加した企業（以下「増収企業」という。）は32.5%、減少した企業（以下「減収企業」という。）は67.5%となった。

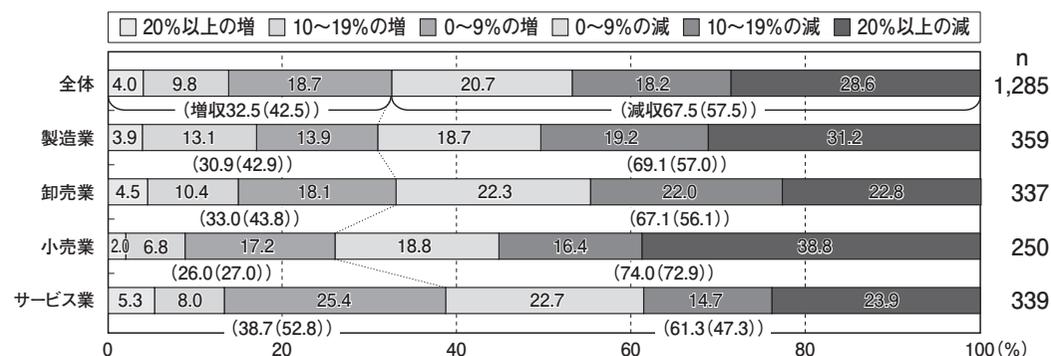
図表1 増収企業の推移（全体）



注) 無回答を除き集計。

業種別にみると、全業種で増収企業が減少した。前回調査と比べ、増収企業は製造業（30.9%）が12.0ポイント減少、卸売業（33.0%）は10.8ポイント減少、小売業（26.0%）が1.0ポイント減少、サービス業（38.7%）は14.1ポイント減少した。

図表2 令和元年度の売上高の状況（業種別）

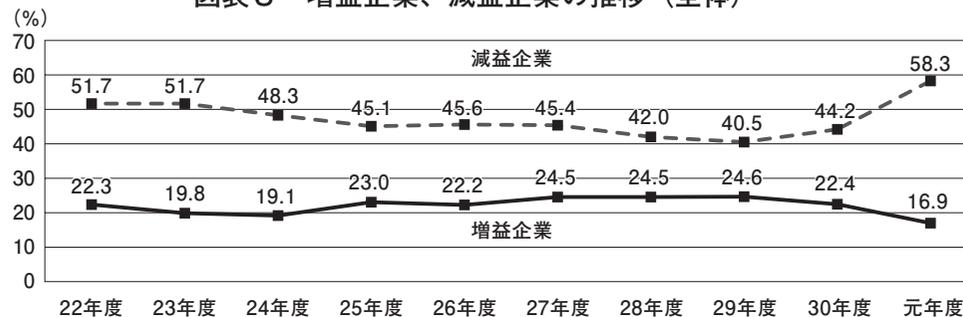


注) 無回答を除き集計。( )内は増収・減収の合計及び前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

## 2. 令和元年度の経常利益の状況

平成30年度と比較した令和元年度の経常利益の状況は、増加した企業（以下「増益企業」という。）は16.9%、減少した企業（以下「減益企業」という。）は58.3%となった。前回調査と比べ、増益企業（16.9%）は5.5ポイント減少、減益企業（58.3%）は14.1ポイント増加し、経常利益の状況は大幅に悪化した。

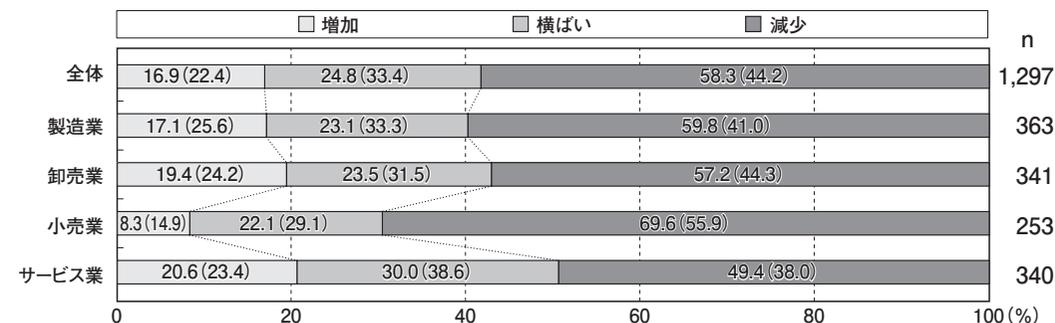
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）



注) 無回答を除き集計。

業種別にみると、小売業では減益企業（69.6%）が約7割を占める。また、小売業を除く業種も前回調査と比べ、減益企業の割合は増加した。

図表4 令和元年度の経常利益の状況（業種別）

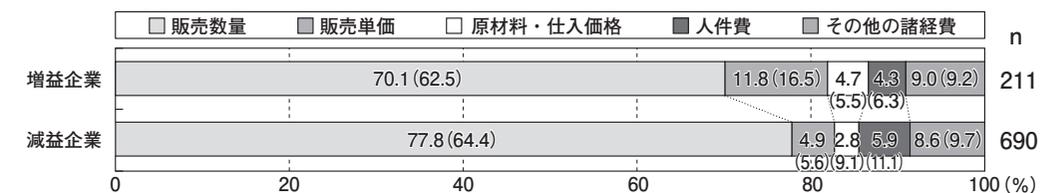


注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

## 3. 経常利益増減の主な要因

令和元年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」の割合が最も高く、増益企業（70.1%）、減益企業（77.8%）ともに7割を超えた。

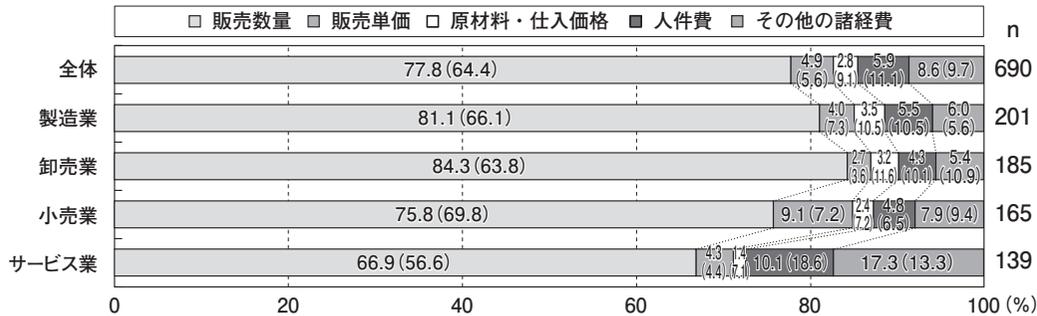
図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因



注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、前回調査と比べ、全業種で「販売数量」の割合が増加した一方、「原材料・仕入価格」、「人件費」の割合が減少した。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別）

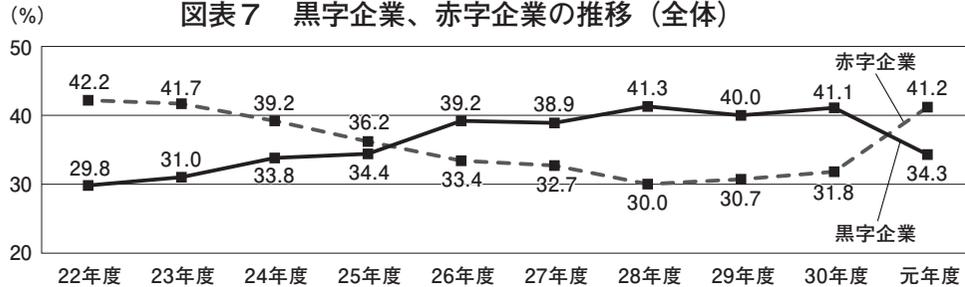


注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

#### 4. 令和元年度の採算状況

令和元年度の採算状況は、「黒字」が34.3%、「収支均衡」が24.5%、「赤字」が41.2%となった。前回調査と比べ、黒字企業(34.3%)は6.8ポイント減少、赤字企業(41.2%)が9.4ポイント増加し、赤字企業が黒字企業を上回った。

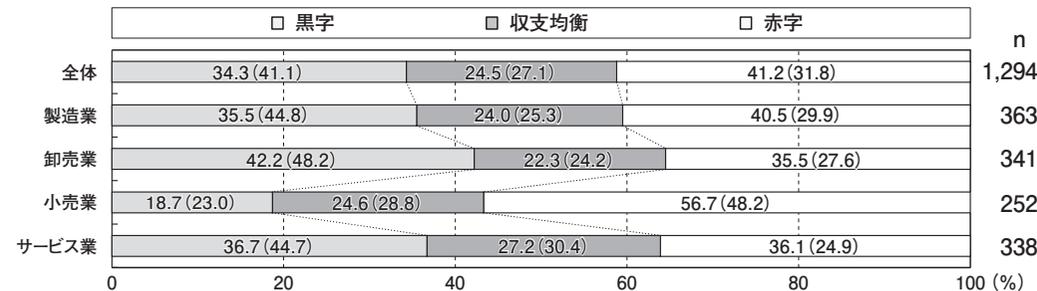
図表7 黒字企業、赤字企業の推移（全体）



注) 無回答を除き集計。

業種別にみると、小売業は赤字企業(56.7%)が5割を超え、製造業は黒字企業(35.5%)が9.3ポイント減少した。

図表8 令和元年度の採算状況（業種別）

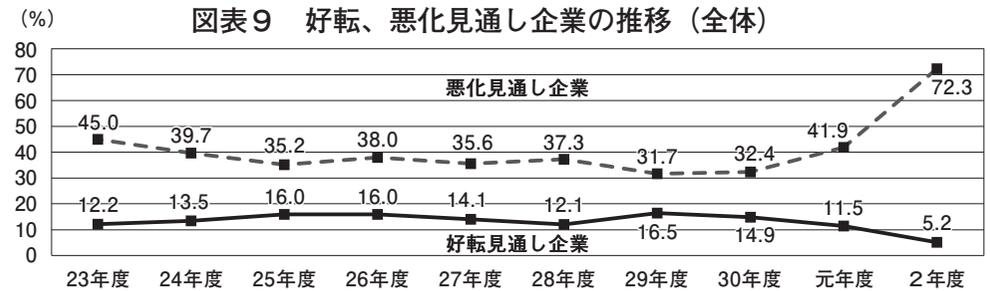


注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

#### 5. 令和2年度の収益見通し

令和2年度の収益見通しは、「好転」が5.2%、「悪化」が72.3%となり、前回調査と比べ、「好転」(5.2%)が6.3ポイント減少、「悪化」(72.3%)が30.4ポイント増加した。

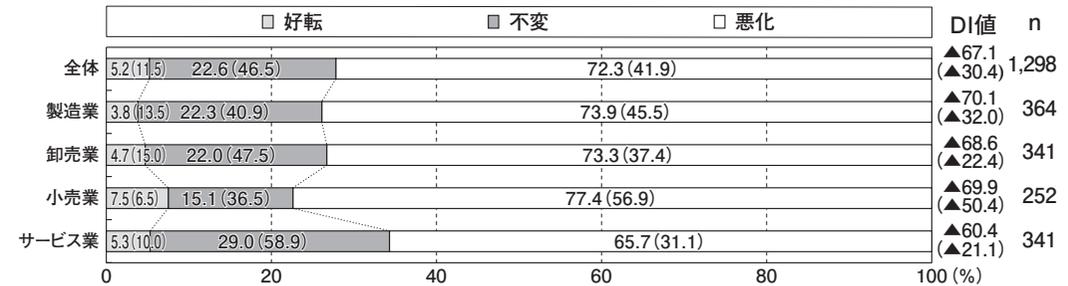
図表9 好転、悪化見通し企業の推移（全体）



注) 無回答を除き集計。

業種別に収益見通しをDI値(好転-悪化)でみると、全業種で大幅に悪化した。前回調査と比べ、製造業、卸売業、サービス業のDI値は30.0ポイントを超える減少となった。

図表10 令和2年度の収益見通し（業種別）



注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和元年9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。